



2023年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月15日

上場会社名 横浜冷凍株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2874 URL <https://www.yokorei.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松原 弘幸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 古瀬 健児 TEL 045-210-0011
 兼広報IR部長
 四半期報告書提出予定日 2023年5月15日 配当支払開始予定日 2023年6月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第2四半期の連結業績（2022年10月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第2四半期	63,271	15.3	1,697	△29.8	1,992	△34.0	1,190	△41.4
2022年9月期第2四半期	54,889	—	2,417	—	3,018	—	2,032	—

(注) 包括利益 2023年9月期第2四半期 △521百万円 (—%) 2022年9月期第2四半期 3,640百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第2四半期	20.24	—
2022年9月期第2四半期	34.52	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年9月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期第2四半期	191,881	83,839	43.0	1,403.41
2022年9月期	179,021	85,170	46.8	1,422.83

(参考) 自己資本 2023年9月期第2四半期 82,476百万円 2022年9月期 83,805百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	11.50	—	11.50	23.00
2023年9月期	—	11.50	—	—	—
2023年9月期(予想)	—	—	—	12.50	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2023年9月期(予想)の期末配当金の内訳 普通配当 11円50銭 記念配当 1円00銭

3. 2023年9月期の連結業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	124,000	7.6	5,000	17.6	5,200	4.0	3,400	2.5	57.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）VIETNAM YOKOREI Co., Ltd、除外 1社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年9月期2Q	59,266,684株	2022年9月期	59,266,684株
② 期末自己株式数	2023年9月期2Q	497,569株	2022年9月期	366,436株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年9月期2Q	58,801,569株	2022年9月期2Q	58,861,891株

当第2四半期末において、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式222,500株を自己株式に含めています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、当社グループを取り巻く経済状況、事業環境、他社との競合、自然災害、金利等様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年10月1日～2023年3月31日)におけるわが国経済は、ウィズコロナの新たなフェーズへの移行が進められる中、社会経済活動は正常化に向けて回復基調で進み、景気は緩やかな持ち直しの動きがみられました。しかしながら、金利上昇や物価上昇が続いており、先行き不透明な状況が継続するものと思われれます。

当社が関わる食品業界においても、相次ぐ値上げにより消費マインドの改善は当面見込みにくい厳しい経営環境となっております。

このような状況のなか、当社グループは2030年に向けた長期的方針「ヨコレイ事業ビジョン2030」および「サステナビリティビジョン2030」実現に向け、2023年を最終年度とする中期経営計画(第I期)「創る力」に基づき、冷蔵倉庫事業は「事業モデルの創造」、食品販売事業は「新たな食の価値の創出」を方針とし、各重点戦略に取り組んでおります。

その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高63,271百万円(前期比15.3%増)、営業利益1,697百万円(前期比29.8%減)、経常利益1,992百万円(前期比34.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,190百万円(前期比41.4%減)となりました。

また、海外事業の新規計画により、ベトナムのホーチミン市南西部のロンアン省に100%子会社ベトナムヨコレイ有限会社を設立し、同時に冷蔵倉庫を着工いたしました。

(冷蔵倉庫事業)

当第2四半期連結累計期間は増収減益となりました。

新型コロナウイルス感染症に対する行動制限が緩和され、在庫量、出庫量、在庫数量ともに前期を上回り増収となったものの、想定を上回る電気料金の高騰、および今年3月に新設した「ちばりサーチパーク物流センター」の立ち上げ時の一時経費増加により減益となりました。

タイの連結子会社THAI YOKOREI CO., LTD.は、タイ国内のコロナ政策規制が完全撤廃となったことに伴い、在庫の動きがコロナ禍以前の水準に戻りつつあり、在庫回転率が上がり在庫量・出庫量ともに前期を上回りました。しかし、チキンを中心に在庫水準が低下し、また日本同様に電気料金の高騰もあり減益となりました。

以上の結果、冷蔵倉庫事業の業績は、売上高15,434百万円(前期比5.6%増)、営業利益3,253百万円(前期比4.8%減)となりました。

(食品販売事業)

当第2四半期連結累計期間は増収減益となりました。

水産品は、増収減益となりました。中期経営計画で進めている事業品であるサーモンの販路拡大は進展、その他主要品目の輸入サバ、イカ、ウナギ等、多くの魚種が増収増益で推移し、その他、三国間貿易も好調に推移しました。一方、エビが昨年末から続いている需給のバランスの崩れから国内相場下落のため増収ながら減益、カニはアメリカのロシア産輸入禁止措置による相場下落の状況が続いており、また、北部太平洋の国産サバが過去にない不漁となり、販売計画を大きく下回って減収減益になりました。

畜産品は、増収減益となりました。ポークが量販店への販路拡大、外食向けの需要回復により増収増益となりましたが、チキンはエビ同様の理由で相場が下落し増収ながら減益となりました。

農産品は全体的に不作の中、増収増益となりました。イモ類の取扱い増加が農産品をけん引しました。

以上の結果、食品販売事業の業績は、売上高47,807百万円(前期比18.8%増)、営業利益470百万円(前期比32.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ12,860百万円増加し、191,881百万円となりました。これは主に、商品が7,143百万円、受取手形及び売掛金が3,256百万円、有形固定資産が2,238百万円、現金及び預金が1,518百万円増加したこと、貸付金が3,175百万円減少したこと等によるものです。

負債総額は、前連結会計年度末と比べ14,191百万円増加し、108,042百万円となりました。これは主に、借入金が増加した13,882百万円増加したこと等によるものです。

また、純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ1,331百万円減少し、83,839百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」)の残高は、前連結会計年度末に比べ1,518百万円増加の3,931百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な内容は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、7,219百万円の資金の減少(前年同四半期は1,145百万円の資金の増加)となり、その主な内容は税金等調整前四半期純利益1,992百万円、減価償却費3,139百万円による資金の増加と、棚卸資産の増加額7,124百万円、売上債権の増加額3,260百万円、法人税等の支払額779百万円等の資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,234百万円の資金の減少(前年同四半期は2,342百万円の資金の増加)となり、その主な内容は貸付金の回収による収入3,215百万円による資金の増加と、有形固定資産の取得による支出4,462百万円、投資有価証券の取得による支出2,607百万円等の資金の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、12,974百万円の資金の増加(前年同四半期は3,540百万円の資金の減少)となり、その主な内容は金融機関からの借入の純増額13,902百万円等の資金の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年9月期の連結業績予想につきましては、「2022年9月期 決算短信」(2022年11月14日付)で公表した数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,423	3,941
受取手形及び売掛金	13,933	17,190
商品	15,660	22,804
前渡金	169	627
短期貸付金	4,953	2,130
その他	841	1,542
貸倒引当金	△47	△24
流動資産合計	37,934	48,212
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	51,457	55,474
機械装置及び運搬具(純額)	8,139	8,768
土地	30,229	30,222
リース資産(純額)	276	294
建設仮勘定	3,924	1,507
その他(純額)	809	808
有形固定資産合計	94,837	97,075
無形固定資産		
のれん	72	51
その他	2,215	2,265
無形固定資産合計	2,287	2,317
投資その他の資産		
投資有価証券	39,357	39,557
長期貸付金	4,661	4,309
繰延税金資産	—	370
その他	1,084	1,120
貸倒引当金	△1,141	△1,082
投資その他の資産合計	43,961	44,276
固定資産合計	141,087	143,668
資産合計	179,021	191,881

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,225	5,549
短期借入金	13,093	14,183
1年内返済予定の長期借入金	4,364	5,837
リース債務	79	90
未払法人税等	933	674
賞与引当金	791	581
役員賞与引当金	29	26
その他	6,911	7,914
流動負債合計	31,430	34,857
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	29,727	41,047
リース債務	213	226
繰延税金負債	229	—
役員報酬B I P信託引当金	143	143
退職給付に係る負債	979	838
資産除去債務	91	91
その他	1,035	836
固定負債合計	62,420	73,184
負債合計	93,850	108,042
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,303	14,303
資本剰余金	14,399	14,409
利益剰余金	50,740	51,250
自己株式	△286	△425
株主資本合計	79,157	79,538
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,988	2,529
繰延ヘッジ損益	147	△97
為替換算調整勘定	605	506
退職給付に係る調整累計額	△92	0
その他の包括利益累計額合計	4,647	2,938
非支配株主持分	1,365	1,362
純資産合計	85,170	83,839
負債純資産合計	179,021	191,881

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
売上高	54,889	63,271
売上原価	48,544	57,201
売上総利益	6,345	6,069
販売費及び一般管理費	3,927	4,371
営業利益	2,417	1,697
営業外収益		
受取利息	250	188
受取配当金	239	219
保険配当金	34	33
デリバティブ評価益	—	141
為替差益	331	—
その他	320	274
営業外収益合計	1,176	858
営業外費用		
支払利息	187	183
貸倒引当金繰入額	162	—
デリバティブ評価損	98	—
為替差損	—	300
その他	127	79
営業外費用合計	576	563
経常利益	3,018	1,992
税金等調整前四半期純利益	3,018	1,992
法人税、住民税及び事業税	708	664
法人税等調整額	244	123
法人税等合計	952	788
四半期純利益	2,065	1,204
非支配株主に帰属する四半期純利益	33	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,032	1,190

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	2,065	1,204
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,551	△1,458
繰延ヘッジ損益	116	△244
為替換算調整勘定	△13	△116
退職給付に係る調整額	△79	93
その他の包括利益合計	1,574	△1,726
四半期包括利益	3,640	△521
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,610	△518
非支配株主に係る四半期包括利益	30	△2

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,018	1,992
減価償却費	3,134	3,139
のれん償却額	18	20
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△226	△209
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10	△3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	162	△82
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	41	△46
受取利息及び受取配当金	△490	△408
支払利息	187	183
デリバティブ評価損益 (△は益)	98	△141
売上債権の増減額 (△は増加)	△805	△3,260
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,159	△7,124
前渡金の増減額 (△は増加)	△115	△470
仕入債務の増減額 (△は減少)	247	324
未払費用の増減額 (△は減少)	△187	71
その他	711	△622
小計	1,624	△6,639
利息及び配当金の受取額	525	395
利息の支払額	△193	△195
法人税等の支払額	△810	△779
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,145	△7,219
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,074	△4,462
有形固定資産の売却による収入	2	3
無形固定資産の取得による支出	△131	△152
投資有価証券の取得による支出	△2	△2,607
投資有価証券の償還による収入	634	115
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	7,784	—
貸付けによる支出	△1,400	△300
貸付金の回収による収入	2,577	3,215
その他	△46	△46
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,342	△4,234
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,785	1,105
長期借入れによる収入	5,000	15,000
長期借入金の返済による支出	△4,024	△2,202
自己株式の取得による支出	△0	△200
配当金の支払額	△679	△679
その他	△51	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,540	12,974
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△52	1,518
現金及び現金同等物の期首残高	3,160	2,413
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,108	3,931

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	冷蔵倉庫事業	食品販売事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,622	40,241	25	54,889	—	54,889
セグメント間の内部売上高 又は振替高	944	—	24	968	△968	—
計	15,566	40,241	49	55,857	△968	54,889
セグメント利益又は損失 (△)	3,417	697	26	4,141	△1,723	2,417

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,723百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	冷蔵倉庫事業	食品販売事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,434	47,807	28	63,271	—	63,271
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,082	—	16	1,099	△1,099	—
計	16,517	47,807	44	64,370	△1,099	63,271
セグメント利益又は損失 (△)	3,253	470	14	3,738	△2,040	1,697

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,040百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。